

第 部門

関西における流域ネットワークの動向について

摂南大学大学院工学研究科 学生員 ○富田 忠明
 摂南大学工学部 正会員 澤井 健二
 摂南大学工学部 学生 秋田 英博
 摂南大学工学部 学生 福田 拓志

1. 背景

現在、水辺環境保全に向けた活動が数多く行われているが、個々が対象としているものは分野、地域ともに限られた範囲である。その手の届かない部分を埋めるものとして、また、水辺で活動をしている市民団体間、行政機関、企業、学校などが手をつなぎ分野や地域、世代にまたがって、交流や情報・意識の共有が行われることを目的として、流域という単位でのネットワーク形成が近年行われてきている。

2. 全国のネットワーク例

旭川流域ネットワーク (AR-NET) (岡山県): 平成9年の河川法改正を機に水辺での活動団体と、行政との意見交換会から生まれた。参加団体活動などの情報ネットワークを基本としており、源流を大切に河口から源流まで「源流の碑」をリヤカーで運び建立する活動や、流域構成市町村、岡山県、国土交通省岡山河川工事事務所からなる旭川流域連絡協議会と共同で旭川流域交流シンポジウムを行っている。

北上川流域連携交流会 (宮城県): 水環境の保全と創造、歴史と文化の愛護、地域の発展に興味を持つ人々による流域内の産・官・学・民を含めた連携と交流を目的としている。活動として、北上川クリーンアップやリバーマスターズスクール、舟運可能性調査といったことが行われている。運営は代表世話人を上流世話人、中流世話人、下流世話人と地域に分けた3人の代表世話人と顧問、世話人にオブザーバーとアドバイザーがついている。事務局も企画担当・調査担当・経理担当・名簿担当・ニュースレター担当と局員がそれぞれいる。

荒川流域ネットワーク (東京都): 国土交通省荒川上流事務所の河川懇話会をきっかけに結成された。秩父から戸田市までの流域河川愛護団体約60団体および個人会員からなるネットワークで、年一回の流域一斉水質調査や、秋に開催される河川の水質浄化を目指したシンポジウムを主な事業としているが、その他に川下

りなども企画している。

日野川流域交流会 (福井県): 平成13年発足。上流から海へと下り、産卵のために帰ってくる魚(サクラマス)を活動の象徴として、そのサクラマスが帰ってこれるような環境づくりを広げてゆくことを共通のテーマとしている。地域社会との連携を必要とし、住民参加やまちづくりに関するフォーラムなども行っている。

3. 関西のネットワーク

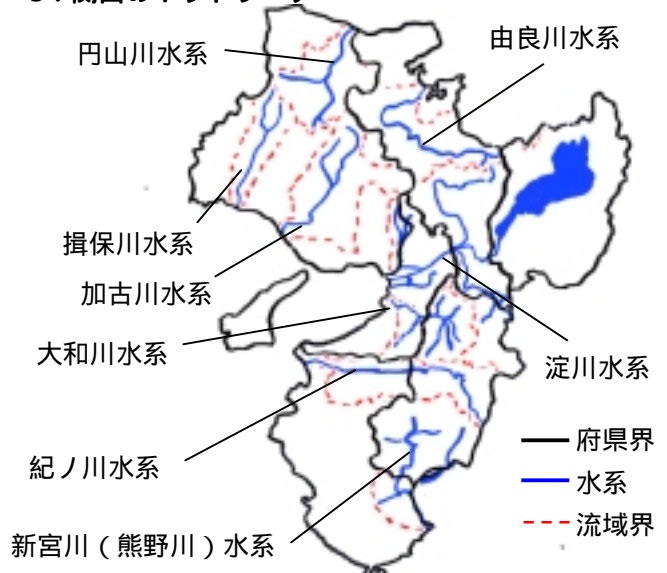


図-1 関西における一級水系

BYQ ネットワーク (琵琶湖淀川流域圏): 「つなぐ(協賛グループと一般市民の繋がり)」「支援(交流の促進)」「情報(水環境問題に役立つ情報の発信)」の3つの連携をキーワードに活動している。ネットワーク事業の一つとして平成16年度からBYスタンプラリーが始まった。これは協賛グループの活動に参加してスタンプを集め、一定量のスタンプが貯まるとオリジナルグッズがもらえるという企画であり、事業自体は年間企画だが平成17年度も継続して行われる予定。BYスタンプラリーにおける組織は協賛グループ・BYスタンプ運営会議・事務局から構成されており、現在協賛グループは51団体であり、対象は水道供給地域・派川流域を含む琵琶湖淀川流域である。運営会は隔月1回行わ

れている。(財)琵琶湖・淀川水質保全機構が主催したオピニオンパートナーズ会議に参加していた市民団体の代表が主な運営委員会の役員を構成している。事務局は(財)琵琶湖・淀川水質保全機構が務めている。

琵琶湖流域ネットワーク委員会：琵琶湖総合保全整備計画(マザーレイク21)に基づき設置された住民流域組織「流域協議会」を核とし、平成14年に発足した。
木津川流域ネットワーク：京都府南山城地域において住民参加による広域的なまちづくりをするために、地元の各種団体・行政などが情報・意見交換を行っている団体である。近年の活動には「木津川遊びフェスタ」「木津川まちづくりシンポジウム」などがある。

桂川流域ネットワーク：平成15年に開催された第3回世界水フォーラムを背景とし発足した世界水フォーラム市民ネットによる上下流交流推進事業(平成13年初年度)が前進。行政とNPO、学識等の専門家の協働により行われており、ワークショップや交流会を行っている。月1回の定例会議により運営されている。

大阪子どもの水辺ネットワーク：平成11年度から国土交通省・文部科学省・環境省が連携して進めていた『子どもの水辺』再発見プロジェクトの1つ「子供の水辺」大阪連絡会議」が前進である。事務局を財団法人河川環境管理財団大阪研究所が務め、隔月で運営会が行われている。運営会の構成は会長・副会長・事務局と市民団体からの代表役員9名にアドバイザー2名からなっている。目的は「子どもたちの水辺での体験や自然との関わりを取り戻す」「未来を背負ってたつ子どもたちのために、行政、教育、地域住民、学識者、企業など各界の人々が協力して支えていく」としている。活動として、子供を対象とした水辺体験教室や加盟団体の能力向上を目的とした講習会などが行われている。

ゆらねっと(由良川)：当初は、「昭和30年代初頭の由良川へ復元したい」「もっと川と遊びたい」という思いの有志により平成10年、内々の勉強会から始まる。

寝屋川流域ネットワーク：平成14年に寝屋川流域が国の都市河川における水辺再生プロジェクトモデル流域に指定されたのを機に、「寝屋川水循環系再生構想」の検討の過程で行われた「きれいで、ゆたかな水を考える河川懇談会」において提案された。ネットワークの目的は「流域住民の主体的参加」「継続的な流域内の情報・意見交換の場の創出」「今後の寝屋川流域の水環境系の再生に向けた検討」としている。また、主とし

てのネットワーク組織は寝屋川流域であるが各団体のつながりから流域外の団体もネットワーク組織の対象であるにとらえている。活動は年1回の全体懇談会とフィールドワークである。参加者の負担を軽減させるため大阪府河川協会50周年記念事業や寝屋川流域総合治水フォーラム等とくつついた形でイベント企画される事が多い。組織は行政・市民団体・大学の3つからなる。寝屋川流域を北河内地区・中河内地区の2地区に分け各地区ごと、取りまとめに流域の土木事務所・代表市民団体が一つずつ付く。大学は寝屋川に入る支川流域ごとに地区分けして担当を分担している。全体を寝屋川水系改修工営所が取りまとめている。

4.まとめ・今後の展望

現在、流域ネットワーク化の発案自体は市民団体側から出たとしても、きっかけの場は行政や財団法人が設けている事が多い(河川懇談会など)。ただし、行政においては行政界や部署間での連携がうまく機能しておらず動きにくいという問題がある。団体同士の連携であればむしろ行政よりも市民団体間のほうが自由に動き易いといえる。しかし、市民団体だけでは教育機関や自治会、行政機関などとの連携に際して周りに呼びかけた時の影響力に欠ける。流域ネットワーク化を行う上でどこが呼びかけ、音頭を取るのが良いのか。それもひとつの問題である。

関西での流域ネットワーク化は、琵琶湖・淀川流域圏におけるものがほとんどであり、その中では大和川流域や猪名川流域が他の支川流域に比べてネットワーク形成があまりなされていないように見受けられる。

より広い地域、多くの分野、複数の世代層が共通の意識で水辺の保全を考えてゆける社会をつくるのが、最終的な流域ネットワーク化の目的であると思う。それゆえ、関西における流域ネットワークの次の段階として港湾を考えにいった例えば大阪湾に注ぎ込む河川の流域全てを考える「大阪湾岸域でのネットワーク化」への発展が1つの方向であると思う。

最後に、しかしながら流域ネットワークを広げることが水辺の保全に対する全てではない。ネットワーク化にも欠点がある、それは1つの地域や領域、地元に対して力を注げないことである。ネットワークは広がれば広がるほど一つの所に関われる量が限られてくる。それゆえ大・中・小様々なネットワークの存在と、それらの無理のない連携が必要である。